

議会だより

第52号

議会だよりは
分かりやすい議会の入口！
中に入ってニャ！



CONTENTS

	ページ
審議された議案等	2
討論・意見書	3
一般質問（6人が登壇）	4
常任委員会レポート	10
議会報告会	15
議会日程	16

第52号

発行日／平成28年11月1日

編集／かほく市議会広報特別委員会

ホームページ <http://www.city.kahoku.ishikawa.jp>
発行／石川県かほく市議会

Eメール gikai@city.kahoku.ishikawa.jp

第4回定例会のお知らせ

11月29日 10:00～	・本会議（議案説明ほか） ・全員協議会 ・予算決算常任委員会
12月6日 10:00～	・本会議（一般質問）
12月8日 9:00～	・総務建設常任委員会 ・総務建設分科会
12月9日 9:00～	・市民文教常任委員会 ・市民文教分科会
12月13日 13:30～	・予算決算常任委員会
12月16日 10:00～	・本会議（討論、採決ほか） ・全員協議会

※ 日程は、都合により変更となる場合もあります。

議会を傍聴しませんか。
どなたでも本会議・常任委員会などを傍聴できます。
どのような議論が交わされているのかぜひ傍聴においでください。
本会議は30名、常任委員会・全員協議会は8名の定員で受付順となります。



本会議はケーブルテレビ「かほくチャンネル」で生中継・録画を見ることができます。

委員のひとり言

江戸時代に興味があって、いろいろ資料を漁っている。同時代は250年以上に渡って比較的平和が続いたこともあって、各種の文化が発展、確立している。

徹底したリユース・リサイクルが実行され、訪日した外国人も一様に瞠目している。

特に典型的な地方自治の考え方には学ぶべきことが多い。地方自治の推進が叫ばれて久しいが、ある意味で、その理想系を既に実施していたことは驚嘆に値する。

『歴史に学ばねば、歴史が教えてくる』しかと肝に命じたい。

（猪村 博靖）

※議会だよりは、国会図書館にも送付されています。

予算決算常任委員会研修

～予算審議の在り方について～

8月12日、(株)地方議会総合研究所所長 廣瀬和彦氏を招いて研修会を開催し、予算審査における予算編成過程の公表や、予算決算常任委員会を設置しての審査要点などについて受講した。

今後、地方財政はますます厳しくなっていくため、行財政改革のさらなる推進が必須である。場合によっては、既存の市民サービスについても、事業評価による改善や、廃止も検討しなければならないとのことであった。

自治体が自己負担してでも必要なサービスを提供していくため、議会もこれまで以上に、市民の代表として、適時・的確に市民ニーズを把握し、執行部に対して意見や提案をしていかなければならない。

予算原案に対する、附帯決議や修正要求が必要になっていくと、強く感じた研修であった。



「議会だより」をスマホで読む！

「議会だより」を、いつでもどこでも簡単に閲覧できる、スマートフォン用アプリ「i広報紙」の名称が変更となりました。すでにご利用の方は、アップデートにより新アプリに切り替わりますので、新たにダウンロードする必要はありません。

【新名称】



ぜひご利用ください！
アプリのダウンロードは、
右の二次元バーコードから
アクセスできます。



※印刷コスト 1部 21円（発行部数 12,000部）

議会による行政評価を提出
来年度予算での反映を提言！！

平成28年 第3回 定例会

会期/8月30日～9月23日

審議された議案と審議結果

議案番号	議案名等	議員名(議席番号順)														
		丸井一範	板谷悦郎	金子猛	坂井正毅	多々見邦次	高橋成典	安達肇	多々見武	金田正信	杉本正一	竹内幹雄	杉本成一	寺内照雄	猪村博靖	別宗明敏
議案第58号	平成28年度かほく市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第59号	平成28年度かほく市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第1号	平成27年度かほく市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第7号	平成27年度かほく市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○ = 賛成 × = 反対 欠 = 欠席 退 = 退席 杉本正一議員は議長職のため採決には加わりません。

討論

議案に対して3氏が討論

マイナンバー制度に反対

高橋 成典

議案第58号でのマイナンバー制度の関連予算に反対、同制度ではシステムの不具合が相次いでおり、運用を中止し、必要性を再検討すべきである。

また、議案第59号でのシステム開発委託料に反対、国保の都道府県一本化により、県が財政を握り医療費達成状況にに応じて市町村に差をつけるものである。

金子 猛

全議案に賛成

議案第58号では、子育て環境充実などのほか、マイナンバー制度に国全体として取り組むものであり、また、議案第59号では、国保の都道府県一本化に向け、他自治体と連携するものである。

その他、全議案について反対する余地はなく賛成する。

決算2件に反対

高橋 成典

認定第1号でのマイナンバー制度の関連決算に反対、同制度により、国が社会保障や税の情報を一括管理することや、コールセンターを外部委託し、個人情報を民間業者に渡すことに反対である。

また、認定第7号での介護保険料は、15年間で保険料が約2倍になっており反対する。

板谷 悦郎

全決算に賛成

決算認定案件については、監査委員の審査も経ており、基本的に認定することに異議はない。

前年度決算を上回る大きな赤字決算となり、財政健全化に関する財政指標なども高い水準を示している。

市の財政運営の堅実性を評価し、全決算に賛成する。

意見書

チーム学校推進法の早期制定を
求める意見書

1. 教職員体制の整備充実を図るとともに、専門職員や専門スタッフが学校運営や教育活動に参画していく「チーム学校」の実現を図るため、チーム学校推進法を早期に成立をさせること。

2. 教員が担うべき業務に専念し、子どもと向き合う時間を確保するため、学校や教員が携わってきた従来の業務を不断に見直し、教員の業務の適正化を促進すること。

3. 部活動は、教員の負担軽減を図りつつ、部活動の指導を充実するため、休養日の設定を徹底した上で、地域のスポーツ指導者や引退したトップアスリート、退職教員、運動部や文化部所属の大学生等、地域の幅広い協力を得て行えるよう、環境整備を進めること。

4. 教員の長時間労働という働き方を見直し、心身ともに健康を維持できる職場づくりを推進するため、国は定期的な実態調査の実施やメンタルヘルス対策の推進を図ること。

市民文教常任委員長

多々見 武
(全員賛成)

〔市長提出議案〕

議案番号	議案名等	委員会付託先	議決結果
議案第57号	専決処分の承認を求めることについて(平成28年度かほく市一般会計補正予算(第3号))		原案承認(全会一致)
議案第58号	平成28年度かほく市一般会計補正予算(第4号)	予算決算	原案可決(賛成多数)
議案第59号	平成28年度かほく市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)		
議案第60号	かほく市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	市民文教	
議案第61号	平成27年度かほく市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	総務建設	原案可決(全会一致)
議案第62号	平成27年度かほく市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について		

〔市長提出議案(決算)〕

議案番号	議案名等	委員会付託先	議決結果
認定第1号	平成27年度かほく市一般会計歳入歳出決算の認定について		原案認定(賛成多数)
認定第2号	平成27年度かほく市営バス事業特別会計歳入歳出決算の認定について		
認定第3号	平成27年度かほく市墓地特別会計歳入歳出決算の認定について		
認定第4号	平成27年度かほく市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算の認定について		
認定第5号	平成27年度かほく市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	予算決算	原案認定(全会一致)
認定第6号	平成27年度かほく市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について		
認定第7号	平成27年度かほく市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について		原案認定(賛成多数)
認定第8号	平成27年度かほく市大海財産区特別会計歳入歳出決算の認定について		
認定第9号	平成27年度かほく市水道事業会計決算の認定について		原案認定(全会一致)
認定第10号	平成27年度かほく市下水道事業会計決算の認定について		

〔請願〕

請願番号	議案名等	委員会付託先	議決結果
請願第2号	「鳥獣の捕獲促進体制強化の速やかな実施を求める意見書」の提出を求める請願	総務建設	取下承認(全会一致)
請願第3号	「チーム学校推進法の早期制定を求める意見書」の提出を求める請願	市民文教	採択(全会一致)

〔議員提出議案〕

発議番号	議案名等	上程議決日	議決結果
発議第3号	チーム学校推進法の早期制定を求める意見書について	9月23日	原案可決(全会一致)

※議案、請願及び審査の主な内容については、10ページ以降の各常任委員会レポートに掲載しています。

一般質問



金子 猛

Q 野球場の利用については、現在、高松野球場を中心に利用し、宇ノ気野球場はほとんど学童野球のみの利用状況である。野球場施設の維持管理には、グラウンド以外にナイター施設や管理棟などの管理が必要となり、現在の宇ノ気野球場の維持にも多額の経費が必要である。

宇ノ気野球場を学童専用の野球場に整備し、さらに敷地内にある旧テニスコート練習グラウンドに再整備するなど、全体的なリニューアルをすることで、維持費の軽減を図りつつ、施設を有効に活用できる。

今回の提案は、子ども達のスポーツ環境を向上させ、将来の発展につながるものである。

質問 1

宇ノ気野球場を学童専用リニューアルせよ

スポーツ環境整備の推進のため十分に検討する

A 油野市長 現在の利用状況は、議員の指摘どおりであり、テニスコートについては廃止となっている。

跡地活用の検討が必要であり、うのけ総合公園のリニューアル事業として、学童専用野球場の可能性についても十分に検討していく。

質問 2

防災訓練の成果を問う

市民主体で共助を体験

Q 今回の防災訓練は、一般市民の避難訓練を中心に実施されており、拠点避難所では、自主防災組織の役員や防災士が、避難所運営の役割を担って活動する訓練であった。

大災害では、自助・共助が生命の維持を左右する重要なポイントであり、拠点避難所へのルートなどを体験する防災訓練は、市民の意識を啓発するもので、実際の災害時に有効かつ重要な訓練である。

今年度の防災訓練における成果や課題をどう評価し、今後の取り組みに活かしていくのか。市長の見解を問う。

A 市長 今回の防災訓練では、自主防災組織の役員・防災士を中心に、事前に避難所運営を想定した打合せや終了後に反省会を実施し、体験して初めて分かる課題の発見などの成果があった。

今後は、課題を解決しながら訓練やマニュアルを改善し、継続的に今回のような防災訓練を実施していく。



宇ノ気野球場



避難所運営会議

一般質問



丸井 一範

Q 不法投棄の発生状況はどのようなになっているか。

また、不法投棄に対し今後どのように取り組んでいくのか。

A 森田市民部長 近年、廃棄物の大量投棄などの事案は発生していないが、ポイ捨て行為は後を絶たない状況である。専任の不法投棄監視員によるパトロールを実施しており、不法投棄が発生し、投棄者が特定できた場合、津幡警察署へ連絡し適正に対処している。

今後も、市民からの情報提供への対処や、パトロールなどを強化するほか、町会長、区長などの協力を得ながら、地域一体となり環境美化に取り組んでいく。

質問 1

不法投棄の現状と対策について問う

地域一体となり環境美化に取り組んでいく

質問 2

子供のインフルエンザ

予防接種を無料にせよ

インフルエンザのみ

全額助成は難しい

Q 毎年、小中学校でインフルエンザによる学級閉鎖が起きている。

子供がインフルエンザになってしまうと、授業が遅れるだけでなく、保護者も会社を休まなければいけない。

現在は予防接種1回当たり千円助成されているが、経済的理由により予防接種を断念する家庭もある。

無料化できないか。

A 油野市長 石川県内の任意予防接種（6種類）への助成状況は、インフルエンザ16市町、風

疹9市町、おたふく風邪、ロタウイルス6市町、B型肝炎5市町、13価肺炎球菌については、

当市のみであり、助成額や回数に違いはあるが、任意予防接種全てに助成を行っているのは、かほく市のみである。

任意予防接種を無料化すると、負担額は約4千万円の増額であり、また、インフルエンザのみ全額助成することは難しい。

Q 任意予防接種の助成について15歳までとなっているが、現在、18歳まで原則窓口負担が無料となっている子供医療費と同様に、インフルエンザの予防接種への助成も18歳まで延長することを望む。

A 市長 インフルエンザは毎年のように流行し、学級閉鎖もあるため、接種率の高い予防接種であり、また、18歳は大学受験などを控えている年齢であり、予防接種を受ける方も多いと聞く。

子ども医療費助成制度の対象年齢に合わせ、インフルエンザ予防接種費用の助成も18歳まで拡充することが可能かどうか、今後検討していく。



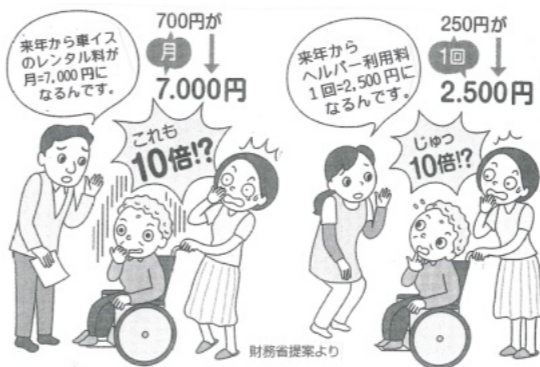
インフルエンザ予防接種

一般質問



高橋 成典

Q 介護保険のヘルパーによる生活援助や車イスなど福祉用具貸与、住宅改修などを1割負担から原則10割負担にし、一部を介護保険から償還払いにするなど、際限のない負担増に、市として反対せよ。



介護保険制度の改正案

質問 1

車イスなど1割負担が10割負担に反対せよ

現在検討中であり、今後の国の議論を注視する

A 森田市民部長 現在検討中であるが、生活援助、福祉用具の貸与や販売、住宅改修を原則自己負担とし、償還払いの補助を実施した場合の影響について、現時点で申し上げることは難しい。

今後の国の議論を注視する。
質問 2

認定者6割切り捨て反対

国における議論の

推移を注視する

Q 安倍政権は来年の通常国会で、介護保険の大改悪を計画している。

認定者の63%を占める要介護1及び2の方の訪問介護や通所介護などを介護保険給付から外す法案を計画している。市として反対せよ。

A 油野市長 現在、厚生労働省の社会保障審議会で、要介護1及び2の認定者に対する介護サービス給付の見直しを検討している。

国における議論の推移を注視し、情報収集を行う。
質問 3

同一労働同一賃金にせよ

国・他自治体の

動向を踏まえ見直す

Q 国でも同一労働同一賃金が言われている。

全産業より10万円も低い保育士や介護職の賃上げを、政府も、来年度予算案で保育士6千円(月額)、介護職1万円の引き上げを盛り込んだ。国の動きを捉えて非正規・嘱託職員の待遇改善を図ること。

A 板坂総務部長 今後、嘱託職員・非正規雇用の保育士について、国や県内自治体の動向を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。
質問 4

非正規職員の休暇改善を
国の動向を踏まえ検討

Q 市職員の特別休暇の改正が行われたが、非正規職員にも特別休暇を保証するとともに休暇中の賃金補償を行うこと。

A 総務部長 現在、国は一億総活躍社会の実現に向け、働き方改革で、非正規雇用労働者の待遇改善。均等・均衡待遇を確保するとしている。国のガイドラインなどを踏まえ、市も、嘱託職員の休暇制度などの待遇改善を検討する。

一般質問



板谷 悦郎

Q 被災者台帳とは、災害が発生した場合、被災者の援護を総合的かつ効果的に実施するための基礎となる台帳であり、導入によって被災者の状況を的確に把握し、迅速な対応が可能になるほか、被災者が何度も申請を行わずに済むなどの負担軽減が期待されている。

A 住民基本台帳データを元に被災者台帳を作成し、罹災証明書の発行、支援金や義援金の交付、救済物資の管理、仮設住宅の入退去など被災者支援に必要な情報を一元的に管理し、被災者支援業務の効率化、正確性及び公平性を図ることができる。被災者支援システム導入の現状と今後の取り組みを問う。

質問 1

被災者支援システムの導入・運用状況は

導入に向けた調査・研究を進めて行きたい

A 油野市長 被災者支援システムは、支援金や義援金の交付、罹災証明書の発行にも対応、ネットワークに接続することにより、複数の自治体で共同利用することも可能であるがセキュリティ対策の検証が必要である。

市では、現在、被災者台帳作成のような被災者支援システムは導入していないが、災害発生後、直ちに被災者を救護、支援するには、被災者に関する各種の最新情報を迅速に収集、整理し、支援に必要な情報を一元的に管理できるシステムを導入することは有効である。県内自治体の動向を注視しながら、導入に向けた調査・研究を進めて行きたい。

質問 2

プログラミング教育に向けての情報通信技術環境を整備せよ

学習指導要領の完全実施に向けて検討していく

Q 2020年度から小学校でコンピュータを使って、課題解決の道筋を理論的に考える力を養うプログラミング教育を必修化することが盛り込まれた。市における小学校のICT環境の現状と今後の対策を問う。

A 山越教育長 次期学習指導要領では、少子・高齢化の進展や情報化、グローバル化など、急激な社会的変化の中でも、子どもたちに必要な学力を身につけることのできる学校教育の実現を目指すため「何ができるよ

になるか」の観点から学習指導要領の改訂が図られる。今後、国が策定する自治体によるICT環境整備のガイドラインの教育ICT教材整備指針や先進事例を参考に、効果的なプログラミング教育について、小学校での学習指導要領の完全実施を検討していく。



情報通信技術（ICT）教育

一般質問



猪村 博 靖

Q 事業評価システムに対する市長の見解を問う。

また、改善に向けた取り組み、人事評価システムとの連動についての現状は。

A 油野市長 現在の事業評価システムでは、複数の施策を同時に評価できないことや実施スケジュールの管理などに課題がある。

導入から8年目を迎え、重要なシステムとして定着しているが、第二次総合計画や総合戦略とも連動させる必要もあり、早急に評価方針を再検討する。

また、人事評価システムとの連動については、対象とする目標や評価結果の活用目的が同一でなく、今後の検討課題とする。



寺内 照 雄

Q 上下水道施設管理において事業横断型包括民間委託を導入し、一定の効果があつたと聞いている。

下水道事業は昭和63年から平成19年までの20年間で集中投資しており、更新時に再び事業費が集中することになる。

老朽化が始まる前に事業費の平準化に努めよ。

A 瀬戸産業建設部長 上下水道施設は、古いもので約50年を経過した施設もあり、水道事業では、アセットマネジメント（資産管理）計画により改築更新を実施し、下水道事業では、長寿命化計画を策定して順次工事を行っている。

下水道管路の維持管理は包括

質問 1

事業評価システムを更に改善し活用せよ！

第二次総合計画との連動も含め検討する

質問 2

議会による行政評価を

反映しているか

指摘事項などを参考に

効果的な施策を実施

Q 議会による行政評価に対する見解と、指摘事項の具体的な反映状況について問う。

A 市長 行政評価により、市民ニーズをタイムリーに把握でき、新年度予算や補正予算の編成において重要な施策を検討するきっかけとなっている。

具体的には、農産物の有効活用策での紋平柿タルトの商品化や定住促進事業での中古住宅への助成制度の追加などがあり、提案をできるだけ早く施策に反映し、住んでよかったと思えるまちづくりを推進していく。

質問 3

水銀ランプ製造中止に

対する取り組みは

順次、灯具更新を進める

Q 水銀に関する水俣条約により、2020年に水銀添加製品の製造や輸出入が禁止されるが、計画的な更新を求める。

A 市長 市役所庁舎や保育園など規制対象となる水銀ランプを使用していない公共施設もある。また、体育館施設と学校体育館では、20施設のうち5施設が水銀ランプを使用している状況である。

その他、都市公園や道路、歩道の照明灯や防犯灯についてもLED化を推進しており、当面は球切れしたのから順次、灯具の更新を進めていく。

質問 4

踏切の改良を進めよ

可能性など検討必要

Q 対面通行のできない踏切の拡幅を進めよ

A 市長 踏切の拡幅には、近隣の踏切統廃合の検討や地元調整など困難な課題があるため、国の動向も踏まえ実施の可能性など検討が必要である。

質問 5

災害備蓄品に関する

アレルギー対策は万全か

避難時に対応可能である

Q 災害備蓄品のアレルギー対策について問う。

A 森田市民部長 アレルギー物質を含まない食料品も備蓄しており、今後も十分留意して計画的に進めていく。

質問 1

上下水道施設全般の更新計画を問う

改修計画により優先順位を検討し平準化に努める

質問 2

下水管路更新に向け

地元企業の育成を進めよ

地元企業の育成

育成・活用に配慮する

Q 下水管路更新には高度な技術が必要であり、また、更新時期の集中が予想されるため、対応策として、地元企業の育成のために、管路更正工法の情報提供を積極的に行うべきである。

A 産業建設部長 管路の修繕方法には、新設管による布設替工法や、既設管に新たな管を構築する管路更正工法があり、管路更正工法は独自の設備や技術が必要である。

地元企業の管路更新に向けた技術取得支援策として、情報提供などを行っていく。

質問 3

PFI事業導入の考えは

課題や資金計画を

整理し検討する

Q 包括的民間委託より一歩踏み込んだ社会资本整備であり、民間資金を活用するPFI事業を導入すべきである。

A 産業建設部長 施設を市有としたまま運営権を設定し、民間事業者が委ねるPFI事業の課題や資金計画を整理し、リスク分担などを十分に見極めた上、国や県と協議調整を行い、先進地の動向も見ながら、包括的民間委託審査委員会で検討していく。



下水道施設（南部浄化センター）

予算
決算
常任
委員会

8月30日、議会初日に予算決算常任委員会を開催し、議案説明を受け、質疑を経て各議案の詳細な審査を分科会で行うこととした。

総務建設分科会

9月9日開催

おもな質疑

竹内委員

消防高松分署庁舎は、現時点で耐震基準を下回っており、老朽化もしているため、耐震診断の結果によっては、建替えを検討すべきではないか。

南消防長

診断結果に応じた耐震工事を予定しており、建替えは考えていない。今後も2署体制を維持し、安全・安心に努めていく。

総務建設分科会 ふるさと納税増収・返礼品費追加

市民文教分科会 学童保育など多子世帯への軽減拡充

寺内委員

農業施設などの土地改良事業における地元負担金を軽減できないか。

上野産業振興課長

国の補助や県単事業などには受益面積などの要件がある。

地元負担金を軽減するため案件ごとに事業採択の可能性を県に相談をしている。

開館時間を延長した場合の人員配置はどう考えているか。

猪村委員

哲学館ライトアップ事業に伴い開館時間を延長する範囲は。

産業振興課長

研修棟の展望ラウンジや有料の展示棟も含め開館時間を21時まで延長する予定である。

金田委員

開館時間を延長した場合の人員配置はどう考えているか。

産業振興課長

派遣職員や外部警備員などの配置を検討していく。

寺内委員

(仮称)東西幹線道路建設促進期成同盟会を立ち上げ、事業を推進していくが、現在の進捗状況は。

山森都市建設課長

市では、東西幹線と交差する宇気23号線の道路改良を先行して行った。

県が事業主体となる東西幹線道路は現在、七尾線付近の工事を実施しており、JRへの委託工事を計画している状況である。できるだけ早く完成してもらうためにも、期成同盟会を通じて要望活動を行っていく。

市民文教分科会

9月8日開催

おもな質疑

高橋委員

学童保育料における多子世帯軽減の施行日はいつか。

千田子育て支援課長

県の補助制度の施行日に合わせて平成28年4月1日施行とし、学童保育料の一部を保護者に施行日に遡って還付する。

安達委員

学童保育料の第1子の年齢制限が18歳となっているが、保育料と同様に年齢制限を撤廃すべきでは。

森田市民部長

県の制度改正に合わせて年齢を設定したものであるが、状況を見極めながら撤廃について検討していく。

総務建設分科会 審査案件

専決処分	平成28年度かほく市一般会計補正予算(第3号)
内容	石川県消防操法大会出場経費(高松第二分団)
内容	平成28年度かほく市一般会計補正予算(第4号)
内容	ふるさと納税寄付者増加による返礼品の購入経費 哲学の杜ライトアップ事業に関する工事費 県単土地改良事業費(排水路改修・揚水機更新) 南部交流ゾーン賑わい創出などに関する調査費 高松分署の耐震診断費用 (仮称)かほく東西幹線道路建設 促進期成同盟会負担金 など
賛成意見	全委員
反対意見	無

※ 賛否意見数に分科会長は含まれません。

杉本委員

多子世帯保育料の制度改正により、県の補助から国の補助となったが、国の補助は予算計上されないのか。

子育て支援課長

国の補助となっているが、地方交付税の算定で対応することとなっており、軽減額に応じた補助ではないため、国の補助金額は算定できない。

高橋委員

介護ロボット導入補助金は、介護事業者からの要望によるものか。また、実費と補助金の関係は。

寺嶋長寿介護課長

関連する全ての介護事業者に問い合わせを行い、3事業者から要望があったものである。また、補助する金額は定額であり、事業者の導入する機器が補助金額以上の場合には事業者負担となる。

高橋委員

国民健康保険制度における、都道府県一本化についてのメリットは何か。

能任保険医療課長

現在は、平成30年度からの一本化に向けて、準備を行っており、体制が構築されることにより、国保財政基盤の安定化が期待できる。

市民文教分科会 審査案件

平成28年度かほく市一般会計補正予算(第4号)	平成28年度かほく市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
内容	内容
・多子世帯軽減拡充による 学童保育料及び保育園使用料の減額	・民生児童委員の活動費増額に伴う追加計上 ・介護ロボット導入などに関する補助金 ・B型肝炎ワクチンの定期予防接種追加に伴う経費 ・北信越大会、全国大会など派遣費補助金 など
賛成意見	5委員
反対意見	1委員

※ 賛否意見数に分科会長は含まれません。

予算決算常任委員会

委員長 金田 正信
副委員長 猪村 博靖
委員 議長を除く12名

予算
決算
常任
委員会

事務事業を数値で評価

行政評価を実施するため、7月29日に総務建設・市民文教分科会が審査対象事業の抽出を行い、8月17日から23日にかけて、執行部から提出された「事業評価シート」をもとに、市民のニーズに答えられたか、費用対効果や事業執行は妥当であったか、改善すべき点はないか、などを主眼に置き審査を行った。

また、平成27年度において、議会として指摘した事業について、現在の取り組みを確認した。

総務建設分科会
8月17日～18日開催

審査した事業において、一定の評価があったものもあれば、改善を要するものもあることから、引き続き職員の創意工夫・努力を求めた。

また、土木行政は、県が関わる部分も大きく、連携を密にし、積極的な要望活動を求めた。

市民文教分科会
8月22日～23日開催

審査したすべての事業において、評価点が80点以上である。昨年度の事業の課題を新たな取り組みやアンケート調査などにより分析し、対応を進めていることを評価する。

結果報告

8月29日に、両分科会長より審査の経過と評価の報告を受け、8月30日に金田委員長から杉本議長に対し、結果を報告した。

《平成27年度決算に係る議会による行政評価》

総務建設分科会審査結果				市民文教分科会審査結果			
No.	担当課	事業名	全体評価 合計	No.	担当課	事業名	全体評価 合計
1	消防課	消防団費	95	1	子育て支援課	子育て支援センター事業 子ども総合センター整備事業	95
2	総務課	行政改革推進事業	100	2	子育て支援課	児童館管理運営事業 (高松、木津、白尾、至誠が丘、金津)	100
3	企画情報課	ケーブルテレビ事業(事業費) ※繰出金除く	80	3	子育て支援課	愛・遊・館管理運営事業	80
4	企画情報課	ケーブルテレビ運営費 (ケーブルテレビ事業特別会計)	65	4	防災環境対策課	ごみ減量化推進事業	90
5	税務課	賦課徴収事務費	100	5	健康福祉課	七塚健康福祉センター維持管理事業	90
6	都市建設課	公園維持管理事業	80	6	健康福祉課	福祉巡回バス事業	100
7	上下水道課	下水道事普及促進・維持管理 (収益的支出)	100	7	保険医療課	特定健康診査等事業費 (国民健康保険特別会計)	80
8	上下水道課	取水・浄水・配水・営業費 (資本的支出)	100	8	学校教育課	小学校教育振興事業 (高松、大海、七塚、外日角、宇ノ氣、金津)	100
9	産業振興課	農業振興対策事業	70	9	学校教育課	中学校教育振興事業 (高松、河北台、宇ノ氣)	100
10	産業振興課	有害鳥獣駆除事業	80	10	学校教育課	学校給食センター管理運営事業	100
11	産業振興課	地域農産物ブランド化推進事業	65	11	生涯学習課	高松体育センター維持管理事業	80
12	産業振興課	土地改良施設維持管理事業	100				

報告書提出

議会による行政評価も含め、予算決算常任委員会及び各分科会での指摘事項については、10月4日に議長と副議長が市長に報告書を提出し、平成29年度の予算編成において反映するよう要請した。

不登校児童生徒に関する対応状況、うみつこらんど七塚の利用者および西田幾多郎記念哲学館の入館者の増加について、生活困窮者自立支援事業の状況、

市民文教分科会
9月14日開催

一般会計決算

国民健康保険特別会計決算

介護保険特別会計

配食サービス事業における見守り支援について確認した。

手話通訳者の活用状況、予防接種の接種率や啓発方法などについて確認した。

医療費削減のための取り組みを確認した。

介護保険特別会計配食サービス事業における見守り支援について確認した。

報告書

● 一般会計決算
市債の利子償還の利率や借り換え、大崎海浜公園の過剰徴収の返還状況、宇ノ氣駐輪場防犯カメラの運用状況、地籍調査の進捗率、河川の浚渫や火災時における消防団員の出勤状況などについて確認した。

● 墓地公園特別会計決算
所在不明な墓地利用者の確認方法や、件数について確認した。

● 水道事業会計決算
水道用鑄鉄管の耐用年数や、更新計画、また、水道使用料の収納対策について確認した。

平成27年度 一般会計及び特別会計決算額

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引
一般会計	157億7,287万円	148億1,146万円	9億6,141万円
市営バス事業特別会計	3,361万円	3,278万円	83万円
墓地特別会計	1,030万円	1,030万円	0万円
ケーブルテレビ事業特別会計	1億1,103万円	8,524万円	2,579万円
国民健康保険特別会計	41億7,972万円	41億4,810万円	3,162万円
後期高齢者医療特別会計	3億4,595万円	3億4,553万円	42万円
介護保険特別会計	29億2,658万円	28億5,449万円	7,209万円
大海財産区特別会計	287万円	70万円	216万円
計	233億8,292万円	222億8,860万円	10億9,433万円

※ 単位は、1万円未満は四捨五入しているため、歳入歳出差引・合計欄は一致しない場合があります。

平成27年度 水道事業会計決算額

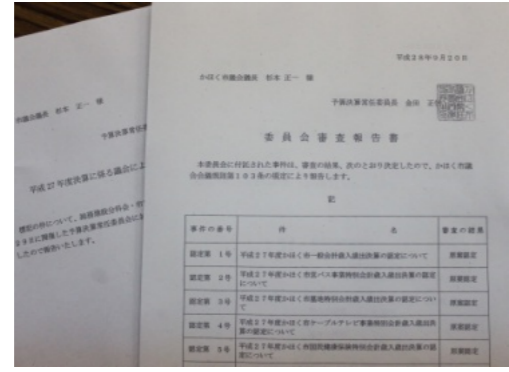
科目	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引
収益的収支	6億4,547万円	5億9,949万円	4,598万円
資本的収支	1億9,430万円	3億9,148万円	▲1億9,718万円

※ 単位は、1万円未満は四捨五入しているため、歳入歳出差引・合計欄は一致しない場合があります。

平成27年度 下水道事業会計決算額

科目	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引
収益的収支	19億6,231万円	17億8,132万円	1億8,099万円
資本的収支	3億8,522万円	13億2,244万円	▲9億3,722万円

※ 単位は、1万円未満は四捨五入しているため、歳入歳出差引・合計欄は一致しない場合があります。



報告書

予算決算常任委員会

- 委員長 金田 正信
- 副委員長 猪村 博靖
- 委員 議長を除く12名

総務
建設
常任
委員会

未処分利益剰余金を減債積立金に積立

おもな審査内容

- ◎水道事業会計未処分利益剰余金の処分
 - ◎下水道事業会計未処分利益剰余金の処分
- 地方公営企業法の規定に基づき、毎事業年度に生じた利益及び資本剰余金の処分について、議会の議決を求めるもの。



水道施設（高松高区配水地）

(単位:円)

	水道事業会計	下水道事業会計
未処分利益剰余金	112,189,372	297,933,249
利益剰余金処分量	50,000,000	180,000,000
減債積立金	50,000,000	180,000,000
繰越利益剰余金	62,189,372	117,933,249

- 総務建設常任委員会
- 委員長 坂井 正毅
副委員長 板谷 悦郎
委員 猪村 博靖
寺内 照雄
竹内 幹雄
金田 正信
多々見邦次

チーム学校推進法制定に向け請願採択

おもな審査内容

- ◎家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 建築基準法施行令及び地方自治法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、小規模保育事業及び、保育所型事業所内保育事業を行う施設の避難階段の設備において、国の基準に合わせるために所要の改正を行うもの。

- 高橋委員 市内に該当する施設はあるか。
- 千田子育て支援課長 建物の4階以上で事業所内保育事業などを行う場合の基準であり、現在、該当する施設はない。

- ◎「チーム学校推進法の早期制定を求める意見書」の提出を求める請願
- 杉本成一委員 法制化による指導者の確保など、学校運営を更に支援するものであり、賛成する。
- 丸井委員 部活動でも専門指導者による充実した活動が必要だ。
- 別宗委員 コミュニティスクールとともに学校・地域の活性化のために必要である。

- 市民文教常任委員会
- 委員長 多々見 武
副委員長 金子 猛
委員 別宗 明敏
杉本 成一
安達 肇
高橋 成典
丸井 一範

老人クラブ連合会
と意見交換
8月9日

少子高齢化の進行に伴い要介護高齢者や高齢者世帯が増加しており、今後、高齢者の健康づくりや生きがいづくり、また、高齢者の見守りや介護などに対する取り組みがこれまで以上に重要となることから、老人クラブ連合会役員の皆さまからご意見をお聞きし、今後の議会運営の参考とするために議会報告会を開催しました。

まず、杉本正一議長から平成28年3月及び6月定例会について報告を行い、杉本成一議会運営委員長より、これまでの議会改革の取り組みについて説明した後、高齢者福祉について意見交換を行いました。

意見・要望

健康づくりについて

地区で取り組んでいる「いきいき百歳体操」の評判が良く、実際に参加したところ、正しい運動方法を学ぶことができ、効果の高い取り組みであった。今後もぜひ推進してほしい。

高齢者の見守りについて

地域における高齢者の見守り支援は重要である。市民文教常任委員会が行政視察を行った独居老人携帯見守りサービスの詳細について聞きたい。

A 携帯電話に内蔵の歩数計データを1日1回自動送信することで、安否を確認するサービスであったが、高齢であるため操作方法がわからない。

機器更新に伴う更新費用の発生などの課題があった。地域全体での見守り支援方法を検討・提案していく。



議会報告会の様子

介護について

Q 市内に介護施設が増えると入所待機者は解消されるのか。

A 小規模特別養護老人ホーム・グループホームが整備されることで、かなり解消できるとのことであった。

福祉巡回バスについて

Q 月曜日は振替休日となることが多く、福祉巡回バスが運行しなくなるので検討してもらえないか。

A バスのダイヤ・路線は3年毎に見直しをしているので、担当課に提案をする。

運転免許証の返納について

Q 高齢者の運転による事故が多発しており、自主返納を促すことは良いが、高齢者の一人暮らしでは車がないと、買い物に苦労することになる。

先進地を参考に検討をしてほしい。

A 高齢者の移動については、福祉巡回バスや市営バスが運行している。

地域の実情を踏まえながら、利便性が向上するよう検討・提案していく。

議会と意見交換
しませんか

議会では、市民の皆様と自由に情報及び意見を交換することによって、市政の更なる発展、議会の活性化を目指し、報告会を開催しています。議会との意見交換をご希望される団体等、お気軽にご連絡下さい。

【問合せ先】
かほく市議会事務局
電話 283・7126